

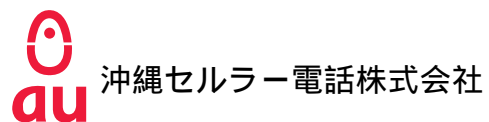
第11期 事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで



株主メモ

1. 決算期 毎年3月31日
 2. 定時株主総会 毎年6月
 3. 利益配当金 毎年3月31日現在における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
 4. 中間配当金 取締役会の決議により中間配当を実施する場合、毎年9月30日現在における最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載又は記録された株主及び端株原簿に記載又は記録された端株主にお支払いいたします。
 5. 公告掲載新聞 日本経済新聞
 6. 株式の名義書換
 - (1) 名義書換代理人
〒100-0005 東京都千代田区丸の内
一丁目4番3号
UFJ信託銀行株式会社
 - (2) 同事務取扱所
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL (03) 5683-5111
 - (3) 同事務取次所
UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
- 以 上



〒900-8540 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
協栄生命沖縄那覇ビル3F
お問い合わせ先：総務部 098-860-3608
ホームページ <http://www.au.kddi.com/>



ごあいさつ



代表取締役会長
小野寺 正



代表取締役社長
親 泊 一 郎

株主、投資家の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜わり、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第11期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当期におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益や設備投資が大幅に減少し、企業倒産と失業率は高い水準で推移するなど、国内景気は一層厳しさを増してまいりました。また、沖縄県の経済は米国における同時多発テロの発生を契機に主力の観光関連産業が大きく後退したほか、公共投資も低下しており県内景気は停滞を継続している状況にあります。

当社事業分野である携帯電話業界におきましては、全国の当期加入契約数は8,177千契約増加し、総契約数は69,120千契約となりました。そのうち沖縄県での加入契約数は82千契約増加し総契約数は649千契約となり県内の人口普及率は48%に達しました。また、各事業者は今後の成長が期待される第三代携帯電話システム（IMT-2000）の商用サービスを一部開始するなど、新たな競争へと突入してまいりました。なお、総務省は接続制度など電気通信事業分野における公正な競争環境の整備を図ることを目的とした電気通信事業法等の一部を改正する

目 次	
ご あ い さ つ..... 1	サービスについて..... 12
貸 借 対 照 表..... 6	役 員 状 況..... 15
損 益 計 算 書..... 8	株 式 状 況..... 16
利 益 処 分..... 10	利 益 還 元 策..... 17
会 社 概 要..... 10	配 当 状 況..... 17
営 業 デ ー タ..... 11	株 主 メ モ

法律において、市場支配的な電気通信事業者をあらかじめ特定し、これらの事業者に限って一定の行為規制を課すこととする「非対称規制制度」いわゆるドミナント規制を導入しました。これにより、当社もその指定対象事業者としてリストアップされましたが、沖縄県の経済団体等のご理解と多大なご支援をいただいた結果その指定から除外されることとなりました。

このような情勢のもと当社では、ネットワークの高品質化を推進するとともに、利便性の高いサービスの提供を行い、一層の利用促進を図ったことに加え新たなお客様の獲得に努めてまいりました。また、創立10周年を迎え、沖縄県に根を張る企業として常に「沖縄のために」を考え地元ならではのサービスを積極的に導入いたしました。

当期の事業の状況といたしましては以下のとおりでありました。

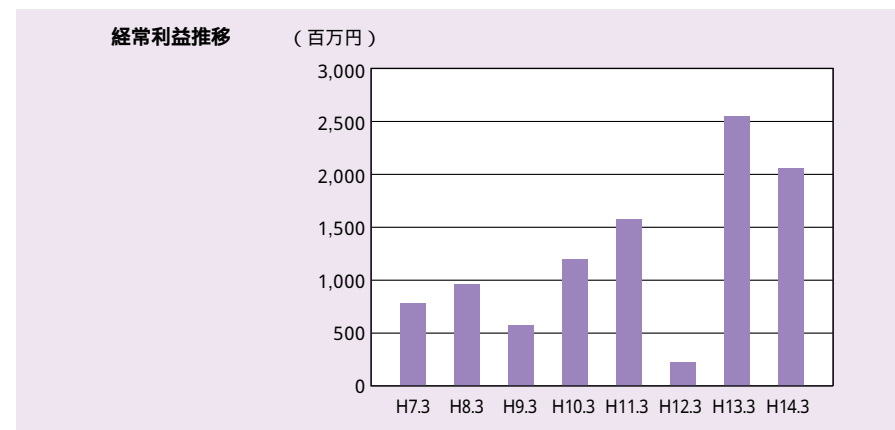
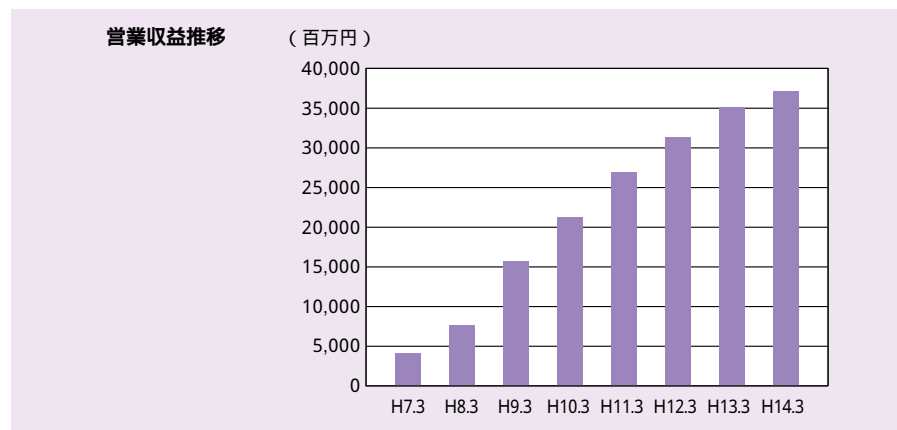
設備投資につきましては、cdmaOneの離島エリアと、本島市街地を中心に基地局を新設し、安定したネットワーク環境を拡充いたしました。

営業活動につきましては、携帯電話インターネットサービスの「ezweb（イージーウェブ）」において、開発が容易で汎用性が高いプログラミング言語「Java（ジャバ）」の技術をベースに作成されたアプリケーションを、携帯電話のメモリ

ーにダウンロードして動作させることが可能な「ezplus（イージープラス）」の提供と、GPS信号による高精度の位置測定が可能な「gpsOne（ジーピーエスワン）」をベースとする位置情報サービス「eznavigation（イージーナビゲーション）」、国際標準の画像圧縮技術を採用した動画配信サービス「ezmovie（イージームービー）」、最新のインターネット技術をモバイル環境で活用することが可能な「WAP2.0（ワップ2.0）」を投入するなど、同業他社にない次世代サービスをいち早く提供し差別化を図るとともに、モバイル・マルチメディアの普及促進に取り組んでまいりました。

また、家族向けや年間契約による各種割引サービス料金の割引率を拡大したほか、サラリーマンを対象に電話料金に割安感を与えた沖縄独自のサービス「ゆいまーるパック」を提供するなど、新規加入者の獲得と解約の抑止ならびに更なる利用促進に努めてまいりました。

なお、当社はcdmaOneサービスにおいて高い通話品質とサービス内容の充実が図られたことなどから、今後お客様の利便性向上をより推進する目的で、加入者が大幅に減少しているPDC方式の新規加入受付を当期末をもって終了いたしました。



これらの様々な施策を実施した結果、当期は25千契約増加し、総契約数は312千契約、県内における当社の加入者シェアは48.1%となりました。

以上の結果、当期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で28,652,286千円（前年同期比10.2%増） 附帯事業営業収益で8,494,544千円（前年同期比7.0%減） 営業収益合計は37,146,831千円（前年同期比5.8%増）となりました。一方、経常利益につきましてはP D Cシステムの加入者減に伴う余剰設備の除却費を822,435千円計上したことなどにより2,049,006千円(前年同期比19.7%減) 当期利益は1,188,679千円（前年同期比19.0%減）となりました。

なお、当期より携帯電話サービス間における相互接続通話において、発信側事業者及び着信側事業者がそれぞれの役務提供区間にユーザー料金を設定する従来の方法から、発信側事業者が発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定する「エンド・エンド料金制度」を導入しました。この変更により、従来と比べ音声伝送収入及び通信設備使用料が2,180,901千円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はございません。

次期の見通しにつきましては、移動体通信市場の成熟化の進展により音声通信需要における成長テンポは鈍化し、データ通信需要は拡大傾向で推移していく中、携帯電話によるブロード・バンド化に対応する携帯電話端末や新サービスの開発など、事業者間の競争はますます激しさを増すものと予想しております。

このような状況のもと、当社といたしましては、既に提供している次世代サービスの充実やC D M A 2000 1x（シーディエムエー2000 1エックス）のエリア拡大を行い、お客様により気軽に、より快適にご利用いただけるサービスの提供に努めるとともに、法人ユーザーに対するソリューションビジネスの強化を図り、新市場の開拓による新規契約の獲得を積極的に行うと同時に、解約の抑止を図るこ

とにより加入者数を拡大してまいります。

なお、加入者の減少傾向にあるP D C方式につきましては、利益率の高いC D M A方式への移行を推進し、収支の改善と財務体質の強化を図ってまいります。

以上により次期の契約純増数を20千契約、累計稼働台数を332千契約と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益で400億円、経常利益で23億円、当期利益で13億円と予想しております。

以上のように、当社は、事業環境の急速な変化とお客様の高度化・多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上を常に考え、高品質なサービスの充実を図り、低廉な料金で提供することにより社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足していただける企業、親しみと尊敬に価する企業を目指しております。

また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

株主、投資家の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役会長 小野寺 正
代表取締役社長 親泊 一郎

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)		
固 定 資 産	19,248,449	18,568,652
電気通信事業固定資産	18,634,529	17,546,144
有 形 固 定 資 産	18,249,801	17,173,105
機 械 設 備	12,352,781	10,380,452
空 中 線 設 備	3,040,819	3,018,594
市 外 線 路 設 備	8,871	7,312
土 木 設 備	47,980	46,362
建 物	1,663,534	1,735,265
構 築 物	353,566	362,005
機 械 及 び 装 置	126	81
工 具、器 具 及 び 備 品	51,527	52,287
土 地	388,268	388,268
建 設 仮 勘 定	342,324	1,182,474
無 形 固 定 資 産	384,727	373,038
施 設 利 用 権	175,518	163,074
ソ フ ト ウ ェ ア	192,217	192,941
借 地 権	2,000	2,000
電 話 加 入 権	14,990	15,022
附 帯 事 業 固 定 資 産	11,006	6,068
無 形 固 定 資 産	11,006	6,068
投 資 等	602,913	1,016,439
投 資 有 価 証 券	103,937	99,694
長 期 前 払 費 用	212,473	221,798
繰 延 税 金 資 産	103,913	496,298
敷 金・保 証 金	179,519	201,808
そ の 他 の 投 資 等	61,746	67,106
貸 倒 引 当 金	58,677	70,266
流 動 資 産	7,430,296	6,204,172
現 金 及 び 預 金	712,748	583,080
売 掛 金	3,663,348	3,454,274
未 収 入 金	1,137,216	817,060
貯 蔵 品	1,846,996	1,063,416
前 払 費 用	114,046	111,015
繰 延 税 金 資 産	98,716	255,246
そ の 他 の 流 動 資 産	503	28,956
貸 倒 引 当 金	143,279	108,876
資 産 合 計	26,678,746	24,772,825

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	前 期 (平成13年3月31日現在)	当 期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)		
固 定 負 債	3,958,707	4,974,724
長 期 借 入 金	3,896,732	4,893,813
退 職 給 付 引 当 金	61,975	80,911
流 動 負 債	15,874,100	11,895,333
1年以内に期限到来の固定負債	4,791,816	3,900,629
買 掛 金	2,305,916	1,267,436
短 期 借 入 金	4,500,000	1,500,000
未 払 金	4,013,765	3,725,117
未 払 費 用	133,949	126,815
未 払 法 人 税 等		1,211,700
前 受 金	29,561	36,599
預 り 金	46,090	65,275
賞 与 引 当 金	53,000	61,760
負 債 合 計	19,832,807	16,870,057
(資本の部)		
資 本 金	1,414,581	1,414,581
法 定 準 備 金	1,671,608	1,679,416
資 本 準 備 金	1,614,991	1,614,991
利 益 準 備 金	56,617	64,425
剰 余 金	3,759,749	4,811,269
別 途 積 立 金	2,149,000	3,560,000
当 期 未 処 分 利 益	1,610,749	1,251,269
(うち当期利益)	(1,468,156)	(1,188,679)
その他有価証券評価差額金		2,499
資 本 合 計	6,845,939	7,902,768
負 債・資 本 合 計	26,678,746	24,772,825

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
経常損益の部		
(営業損益の部)		
電気通信事業営業損益		
営業収益	25,992,929	28,652,286
音声伝送収入	24,656,640	24,998,451
データ伝送収入	1,336,289	3,653,834
営業費用	23,786,230	26,736,792
施設保全費	14,074,207	14,249,606
管理費	1,520,671	1,623,965
減価償却費	882,232	943,590
固定資産除却費	3,092,202	3,367,085
通信設備使用料	197,516	844,118
租税公課	3,660,271	5,361,288
電気通信事業営業利益	359,126	347,138
電気通信事業営業利益	2,206,699	1,915,494
附帯事業営業損益		
営業収益	9,130,598	8,494,544
営業費用	8,626,642	8,267,754
附帯事業営業利益	503,955	226,790
営業利益	2,710,655	2,142,284
(営業外損益の部)		
営業外収益	107,867	121,072
受取利息	725	329
受取配当金	1,571	1,827
投資有価証券売却益	1,520	
受取手数料	72,374	45,008
貸借収入	26,631	30,263
受取補償料		15,000
雑収入	5,043	28,643
営業外費用	267,711	214,349
支払利息	263,311	214,349
雑支出	4,400	
経常利益	2,550,811	2,049,006
特別損益の部		
特別損失	51,192	
退職給付会計基準変更時差異	51,192	
税引前当期利益	2,499,619	2,049,006
法人税等調整額	399,479	1,407,497
当期利益	631,983	547,170
前期繰越利益	1,468,156	1,188,679
中間配当額	198,985	113,856
中間配当に伴う利益準備金積立額	51,266	51,266
中間配当に伴う利益準備金積立額	5,126	
当期末処分利益	1,610,749	1,251,269

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(重要な会計方針)

計算書類に記載されている科目その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 6～15年

空中線設備 6～21年

建物 3～31年

無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 定額法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金 2,499千円が計上され、繰延税金資産 1,744千円が増加しております。

8. 携帯電話サービス間における「エンド・エンド料金制度」の導入

平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンド・エンド料金制度」を導入致しました。これに伴い、当社がお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が2,180,901千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,823,696千円
2. 支配株主に対する金銭債権・債務	
(1)支配株主に対する短期金銭債権	28,414千円
(2)支配株主に対する短期金銭債務	2,948,856千円
3. 1株当たりの当期利益	17,389円79銭

損益計算書の注記

1. 支配株主に対する取引高	
(1)支配株主との営業取引による受取額	76,710千円
(2)支配株主との営業取引による支払額	11,355,886千円
(3)支配株主との営業取引以外の支払額	2,498,299千円

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	1,251,269,443
これを次のとおり処分いたします。	
II 配 当 金 (1株につき1,000円)	68,355,000
III 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	10,270,000 (1,260,000)
IV 別 途 積 立 金	1,000,000,000
V 次 期 繰 越 利 益	172,644,443

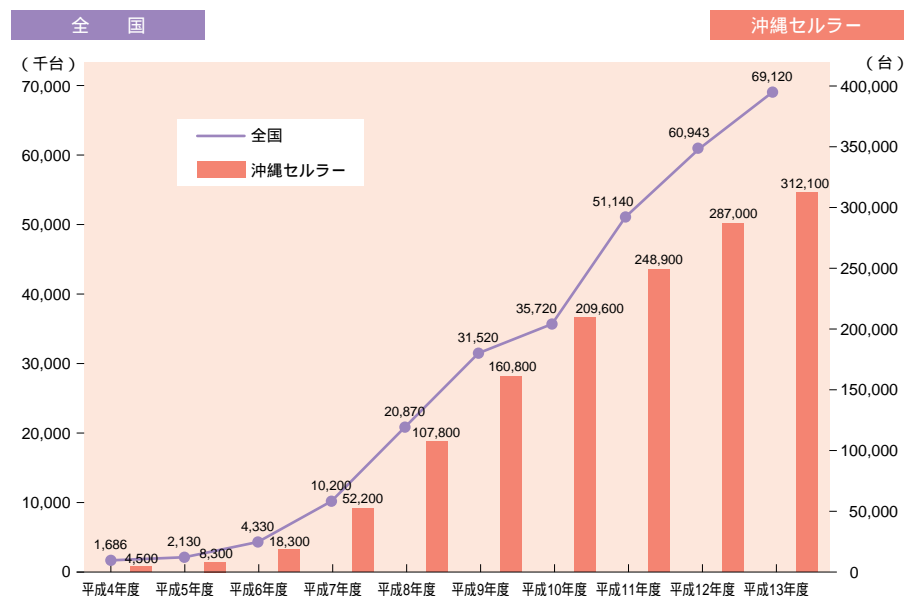
(注) 平成13年12月7日に51,266,250円(1株につき750円)の中間配当を実施いたしました。

会社概要 (平成14年3月31日現在)

1. 会 社 名 沖縄セルラー電話株式会社
2. 設 立 平成3年6月1日
3. 事 業 の 内 容 電気通信事業
(携帯電話サービスの提供)
4. 事 業 所 の 状 況
 - 本 社 沖縄県那覇市久茂地2丁目14番1号
 - ネットワークセンター 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番7号
他2ヶ所
 - 物流センター 沖縄県那覇市西3丁目2番1号
5. 資 本 金 1,414,581千円

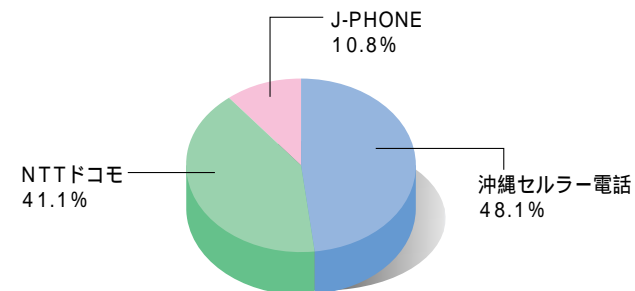
営業データ

携帯電話普及台数



沖縄県の加入者シェア

沖縄市場における沖縄セルラー電話の加入者シェア (平成14年3月末現在)





CDMA2000 1x

CDMAネットワークの大容量化、高速化を実現！
システムインテグレーションの進化が、
より高度な企業情報ネットワークの構築を可能にします。

2002年4月、第3世代携帯電話の国際基準規格に沿う「CDMA2000 1x」のサービスを開始！
最大144kbpsの高速データ通信を実現、映像等で大容量化した企業情報のモバイル活用が可能となります。

Java™、動画配信、GPS位置情報を使ったアプリケーションの活用で、まったく新しいビジネスネットワークが構築できます。

すでに全国展開しているcdmaOneのインフラを活用するため、主要都市での一斉サービス開始を皮切りに、スピーディな全国エリアへの拡大が可能となります。

CDMA2000 1xとcdmaOneともに対応する端末により、開始時より全国での利用が可能です。

国際標準規格の導入により、国際ローミングサービスの拡大も今まで以上に加速することが期待できます。

さらに、データ通信に特化したCDMA2000 1xEVの導入により、最大2.4Mbpsという超高速データ通信も予定しています。

CDMA2000 1x対応機種ラインナップ

35万画素のカメラ付きケータイや入力予測や学習機能のついた文字変換、見やすい画面などでメールをもっと便利に楽しめる！充実した機能が満載です。



高速パケットサービス通信速度

高速データ通信で、画像などのやり取りがもっとスムーズに楽しめます。

ezwebにおける最大通信速度は携帯電話機により異なります。

		A3000シリーズ		A1000シリーズ	
		CDMA2000 1x 対応エリア	cdmaOne 対応エリア	CDMA2000 1x 対応エリア	cdmaOne 対応エリア
ezweb (最大)	下り	144kbps	14.4kbps	14.4kbps	14.4kbps
	上り	64kbps ¹	14.4kbps	14.4kbps	14.4kbps
データ通信 ² (最大)	下り	144kbps	64kbps	144kbps	64kbps
	上り	64kbps	14.4kbps	64kbps	14.4kbps

1 エメールに画像などを添付する場合。

2 データ通信におけるプロバイダ接続は、au.NETもしくはDIONを含む32社のプロバイダをご利用いただけます。

サービスエリア

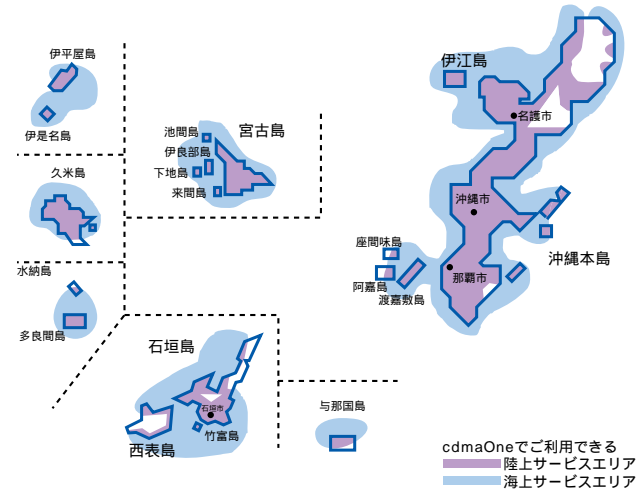
4月1日から那覇、浦添、宜野湾市と北谷町、沖縄市の一部でCDMA2000 1xが可能に！
平良・石垣市など順次エリアを拡大していきます。またCDMA2000 1x未対応エリアは、
cdmaOneのエリアでカバー。エリア内なら1台のケータイで県内全域使えます。



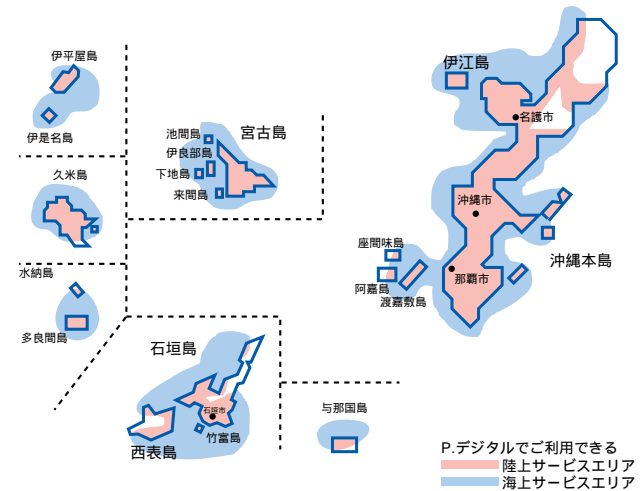
拡大予定エリアは計画であり、実際と異なる場合があります。

サービスエリア (平成14年3月末現在)

cdma One サービスエリア



P.デジタル サービスエリア

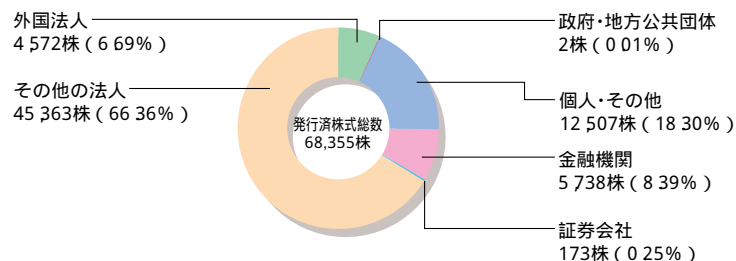


取締役相談役	稲盛和夫
代表取締役会長	小野寺 正
代表取締役社長	親泊 一郎
代表取締役副社長	佐川 信和
常務取締役	細山田 健二
取締役	嵩元 盛兼
取締役	乙須 栄蔵
取締役	崎間 晃
取締役	小禄 邦男
取締役	知念 榮治
取締役	高橋 優
取締役	起橋 俊男
取締役	中野 伸彦
常勤監査役	古里 功一
監査役	嶺井 政治
監査役	新崎 盛善

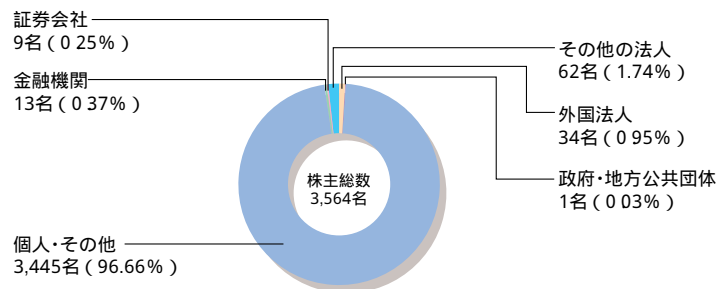
大株主

氏名または名称	持株数(株)	出資比率(%)
K D D I 株式会社	35,215	51.51
株式会社 沖縄銀行	1,180	1.72
株式会社 琉球銀行	1,180	1.72
オリオンビール株式会社	1,180	1.72
沖縄電力株式会社	1,180	1.72
琉球放送株式会社	1,180	1.72
株式会社 金秀本社	800	1.17
モルガン・ミニーズ・リミテッド・レンディング ジェネラル・クライアント・アカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	740	1.08
ベイリー・ギフト・オード・シンニツボン・ピー・エル・シー (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カストディ業務室)	612	0.89
クレディアグリコル・インド・スエズ・ルクセンブルグ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	600	0.87

株式分布状況



株主分布状況



当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用し、将来の業績の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初、従来の配当金と同様に1株につき750円の配当実施を予定しておりましたが、平成14年3月期の業績において、目標達成に向け全社を挙げて企業努力に傾注した結果、経常利益、当期利益とも目標を達成することができましたので、株主の皆様のご支援にお応えすべく普通配当1株につき1,000円とし、すでに1株につき750円の間配当を行っておりますので、年間配当金は1株につき1,750円となりました。

この結果、当期の配当性向は10.1%、株主資本当期利益率は16.1%、株主資本配当率は1.5%となりました。

配当状況

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
中間配当金	2,500円	2,500円	750円	750円	750円
利益配当金	8,500円	5,000円	750円	1,000円	1,000円
年間配当金	11,000円	7,500円	1,500円	1,750円	1,750円

平成11年7月31日付をもって、50,000円額面株式1株を10,000円額面株式5株に分割しております。